

北海道における訪問型関係人口の実態把握と訪問者増加施策に関する基礎的研究

北見工業大学 学生会員 ○谷本 雄大
北見工業大学 正会員 高橋 清

1. はじめに

現在、日本では首都圏への人口の集中化、地方の少子高齢化に伴い、地域づくりの担い手不足が懸念されている。このような状況の中、地域づくりの担い手を外部から補う方法論のひとつとして「関係人口」という概念が注目されている。関係人口とは、地域と多様に関わる概念であり、交流人口、定住人口とは異なる第3の人口と言われている¹⁾。また、関係人口は一般的に訪問型と非訪問型に分けられ、訪問型は実際に現地を訪れることから、非訪問型より地域づくりに対する寄与度が高いと考えられている。さらに、COVID-19の拡大により、今後は地方への移住を考える前段として地方への関わりを持つ者は増加すると予想される。そこで本研究では、訪問先を北海道とする訪問型関係人口の実態把握を通して、関係人口のあり方と訪問者施策に対する基礎的な分析を行うことを目的とする。

2. 分析データの概要

国土交通省国土政策局では都市圏居住者を対象に地域との関わりについてのアンケート調査²⁾を行っている。アンケート調査の内容は、1次調査で地域との関わりについての調査を行い、関わりのある訪問者を対象に2次調査として訪問先や活動内容についての調査を行っている。2次調査の概要について表-1に示す。本研究では北海道における訪問型関係人口の実態把握を行うため、2次調査の集計データを用いて分析を行う。2次調査での訪問先を北海道と回答したものは436人であり、三大都市圏を除く道県では2番目に訪問者が多い地域であった。

表-1 アンケート調査(2次調査)の概要

地域との関わりについてのアンケート(2次調査)	
主体	国土交通省国土政策局総合計画課
調査方法	Webアンケート調査
時期	2019年9月
対象	都市圏居住者で地方の訪問したことがあると回答した人(9,276人)
主な調査項目	・訪問先市町村名・訪問動機・訪問手段 ・訪問目的・訪問頻度・訪問以外の関わり方

3. 訪問型関係人口の実態把握

(1) 訪問者の分類

訪問の要因について、地縁・血縁的な関係が地域と関わる要因になる訪問者と、自発的に地域に関わる訪問者が存在するため、「地縁・血縁的な訪問者」と「訪問型関係人口」の2種類に分けて分析を行った。本分析では北海道を訪問地とする訪問者436人のうち281人が訪問型関係人口として該当する結果となった。続いて北海道における訪問型関係人口について、訪問先での過ごし方に注目し分類を行った。本研究では国土交通省の訪問型関係人口の分類を参考に「趣味・消費型」、「参加・交流型」、「就労型」、「直接寄与型」の4つに分類した。各分類の訪問先での活動内容を表-2に示す。分類の結果、北海道において図-1で示すように、趣味・消費型が約6割を占めたが、参加・交流型、就労型、直接寄与型に着目すると、各分類の占める割合の合計は約4割であることが明らかとなった。また、趣味・消費型を除いた分類ごとの訪問型関係人口を年代別に図-2に示す。就労型については50歳~64歳の割合が高く、また35歳~49歳の割合が低い傾向にあり、家族構成や職場環境での地方での労働が困難といった外部的な要因が影響されていると考えられる。しかし、直接寄与型に着目すると35歳~49歳の割合は高く、将来の移住に対する関心や地方に対する興味といった内部的な要因の影響があると想定される。

表-2 訪問型関係人口の分類

趣味・消費型	参加・交流型
・趣味や旅行、地域の環境を楽しむ	・地域のイベントに参加 ・地域の人々との交流 など
就労型	直接寄与型
・副業や本業(テレワーク) ・農林漁業での労働 など	・企業、プロジェクトの企画 ・ボランティアの参加 など

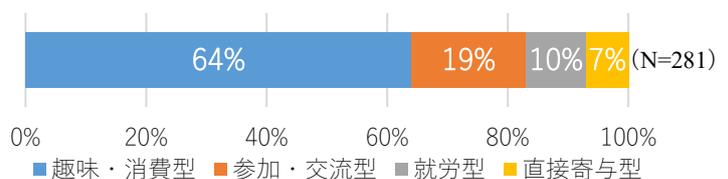


図-1 訪問型関係人口の各分類の割合

キーワード 人口減少社会、関係人口、訪問者、地方創生

連絡先 〒090-8507 北海道北見市公園町165 北見工業大学 社会環境工学専攻 TEL 0157-26-9526

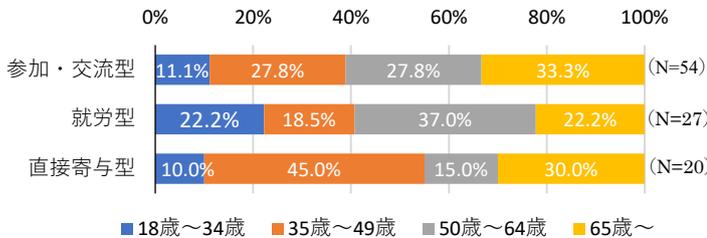


図-2 分類ごとにみた訪問型関係人口の年齢構成

(2) 訪問型関係人口の訪問先

北海道内における訪問型関係人口の訪問先は、道内の全訪問型関係人口 281 人のうち、約 5 割の 141 人が札幌市へ訪問している結果となった。札幌市は、2019 年の地域ブランド調査³⁾によると魅力度が全国の上位に位置しており、魅力度の高さが都市圏からの訪問者が多数存在する要因であると考えられる。次に各市町村の「参加・交流型」、「就労型」、「直接寄与型」の各分類について人口の割合を算出し、その結果を図-3 に示す。本分析では各市町村について訪問者数は少ないにも関わらず様々な市町村が挙げられた。各分類について、参加交流型が多い地域では様々なイベントを行っており、就労型では農林漁業の人材育成といった施策を行っている。直接寄与型では起業家に対し支援を行う等、訪問者獲得に向けて様々な施策が実施されている。

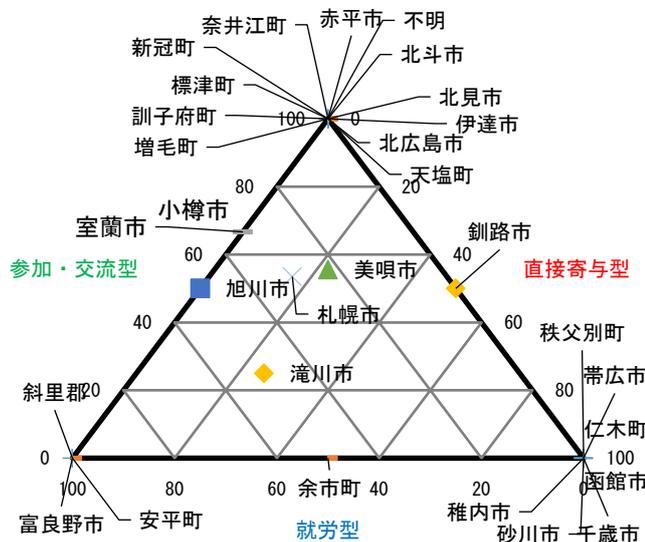


図-3 各市町村における各分類の割合

4. 訪問型関係人口と地域の関わりについて

訪問型関係人口と地域の関わりについて訪問者と地域の関わる機会の増加が求められている。訪問頻度と滞在期間に着目したところ、訪問者と地域の関わりの増加について滞在期間を延ばすことよりも、訪問頻度の増加が効率的であると考えられている⁴⁾。そこで本分析では訪問先での各活動について、訪問人数と訪問頻度の偏差値を算出し散布図を図-4 に示す。北海道に

おいて訪問者数に着目すると「地場産品の購入」や「趣味や環境を楽しむ」項目の訪問者数が多い傾向にあることが明らかになった。しかし、訪問頻度が低い傾向にあるため、訪問者と地域の関わりの増加に向けて訪問頻度の増加が求められると考える。実際に訪問時の宿泊の支援や、インターネット上で交流を行う新たな交流の場を設けるといった様々な施策を行っている。「農林漁業での労働」や「地元の企業での労働」での訪問頻度が高い傾向にあり、継続的な関りがあると予想される。しかし、訪問者数は比較的低い傾向にあるため訪問者数の拡大が必要と考える。近年、北海道ではテレワークを行う人を呼び込むことを目的とし、サテライトオフィスの情報をインターネット上で公開する施策を行っている。また、各市町村では地元企業の就職者増加に向けて地元企業の応援や、地元企業の就労者に対し様々な支援を行う施策を行っている。

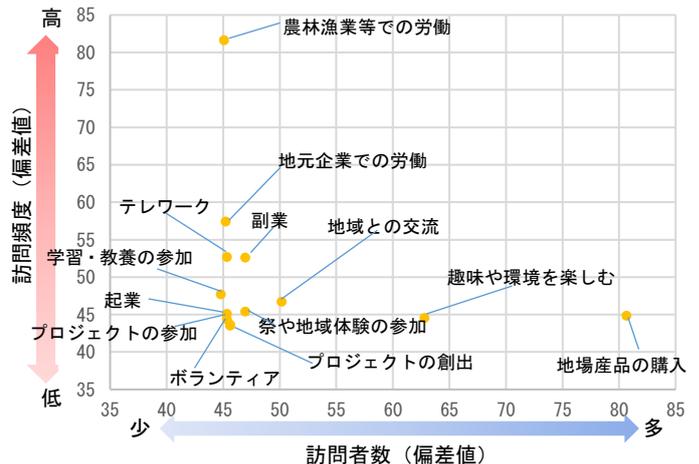


図-4 各活動の訪問頻度と訪問者数の散布図

5. おわりに

本分析では訪問型関係人口について、各分類の訪問先、訪問頻度の実態把握を行い、今後の施策に向けての考察を行った。また、今後の課題として、COVID-19 によるライフスタイルの変化が北海道における関係人口に与える影響を考慮することが挙げられる。

参考文献

- 1)総務省:「関係人口」ポータルサイト
(<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>) 最終閲覧 2021 年 3 月
- 2)国土交通省国土政策局「地域との関わりについてのアンケート」2019 年 9 月
(国土計画:ライフスタイルの多様化等に関する懇談会 ～地域の活動力への活かし方～国土交通省 (mlit.go.jp))
- 3)地域ブランド調査 2019 (<http://tiiki.jp/survey2019/>) 最終閲覧 2021 年 3 月
- 4)菅野貴文, 安藤慎悟, 谷口守:活動内容にみる訪問型関係人口の存立実態-個人のライフスタイルに着目して-, 第 61 回土木計画学研究発表会・講演集, 2021 年